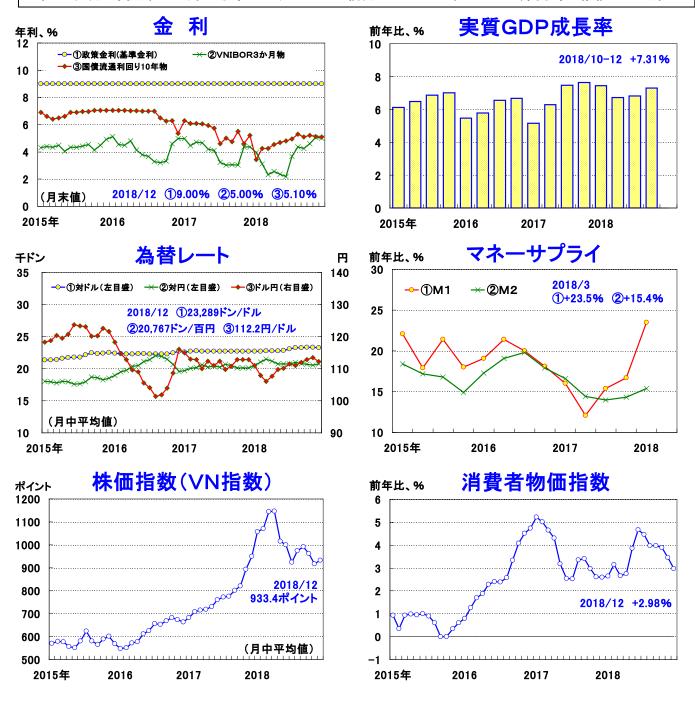
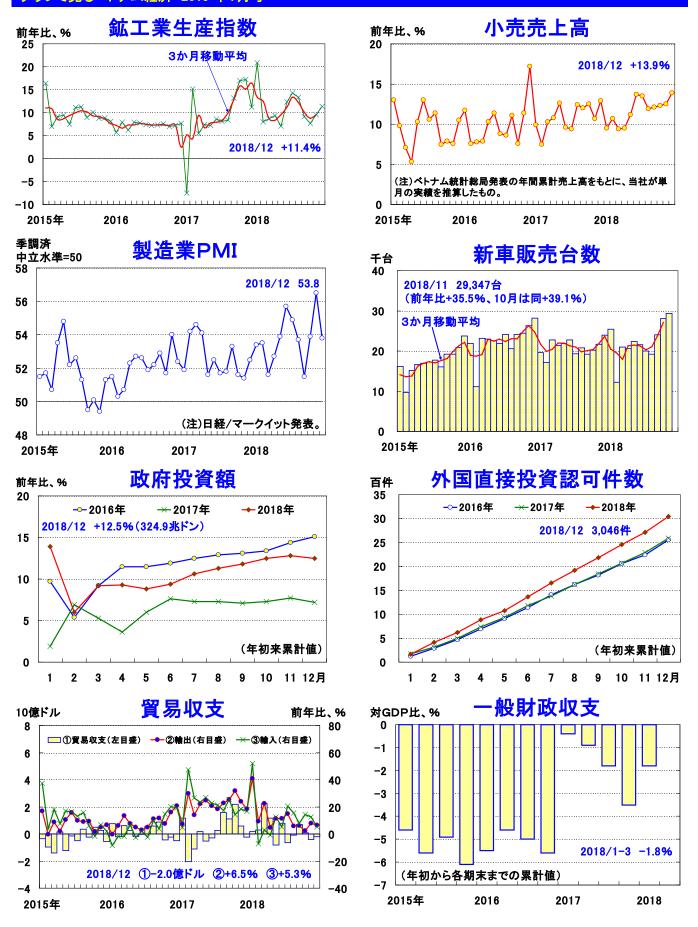
## グラフで見るベトナム経済 2019年1月号(No. 108)

2018年10~12月期の実質GDP(国内総生産)は、前年比+7.31%(推定値、前期は同+6.82%)と、成長率が2四半期連続で高まった。輸出が減速したものの、最終消費(7~9月期:前年比+7.02%→10~12月期:同+7.51%)や総固定資本形成(7~9月期:同+8.61%→10~12月期:同+9.06%)が加速したことが成長率を押し上げた。直近の月次指標をみると、12月の鉱工業生産が前年比+11.4%と4か月ぶりの高い伸びとなった。また同月の製造業PMI(中立水準は50)は53.8と前月の56.5から低下したが、高水準で推移している。



【今月のトピック:北朝鮮外相がベトナムを訪問、外交関係は修復へ】 12月1日に、北朝鮮の李容浩(リヨンホ)外相がハソイでフック首相と会談した。金正男氏の殺害事件でベトナム国籍の女性が実行犯として逮捕されて以来、両国関係は冷え込んでいた。今回の首脳会談の前後に北朝鮮はベトナム政府に対し、非公式に遺憾の意を表明したとされ、両国関係は一定の修復がはかられた模様である。1986年にドイモイ政策を開始した当時のベトナムは外交的に孤立し、経済的にも貧しく、現在の北朝鮮に似た状況下にあった。北朝鮮は、党が権力を掌握しつつ、経済発展に成功したベトナムに強い関心を持っているとみられる。

## グラフで見るベトナム経済 2019年1月号



(出所) ベトナム統計総局(GSO)、ベトナム自動車工業会、ベトナム国家銀行(SBV)、IMF、CEIC、ブルームバーク

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。